

# 社会的企業サンダーランドの事業展開

——地域社会の再生を目指して——

中 川 亮 子

## 1. はじめに

本稿は近年イギリスにおいて公共サービスの効率化との関連で注目を呼び起こしている「社会的企業」(Social Enterprise)を論究するための序論である。筆者は、2002～2004年にかけて、「非営利・協同組織研究会」(明治大学科研費研究会)の一員として「社会的企業サンダーランド」(SES)と、その傘下において「地域社会の再生」と「雇用の創出」に取り組んでいる「ペニウェル・コミュニティ・ビジネス」(PCB)等を訪問し、「地域社会の再生」がいかにして遂行され、実践されているのか、そのプロセスを調査した。その調査のささやかな成果が本稿の柱となっている。

「社会的企業」は、イギリスをはじめとする西ヨーロッパ諸国では「社会的経済」あるいは「第3セクター」のコアとしてみなされ、重要な研究対象となってきたり、したがって日本においても協同組合や非営利組織(NPO)の研究者などが自分たちの研究領域に「社会的企業」を取り込め始めたことから、本稿でも簡潔に論及しておくことにした。

イギリスにおいては、日本においてと同様に、「社会的企業」は21世紀の主要な事業<sup>ビジネス</sup>であると言われている「福祉・環境・情報通信」の一部あるいは全部のエリアに関わることが期待されている「非営利・協同組織」であるとみなされつつある。とりわけ、「福祉と環境」のエリアでは社会的企業は相応の経済的、社会的役割を果たすことができるだろう、と期待されている。というのは、福祉事業も環境事業もともに、失業率を減少させ、安定した生活を人びとが送れるような「地域社会(コミュニティ)の再生と活性化」を必要とするからである。その意味でも、イギリス政府(特に貿易産業省)が社会的企業の資金調達能力を高める法的、制度的枠組みを準備しつつあることは注目される。「地域社会の再生」は、それが地域経済開発であろうと、本来的に地域住民のエンパワーメント(自治と参加)に基礎を置く「ボトムアップ型事業」なのであって、企業誘致に見られる上からの地域経済開発のような「トップダウン型事業」ではないからである。

## 2. 社会的企業とは何か

西ヨーロッパ諸国における協同組合を中心とする非営利・協同セクターは、20世紀の70年代後半から今日まで、公的セクター(第1セクター)および私的セクター(第2セクター)と並び共存する第3のセクター、すなわち、「第3セクター」として新しい社会-経済的枠組みを構成し得る重

要な要素だとみなされてきた。またこの「第3セクター」は、1980年代後半以降次第に明確になってくる、一方での社会主義諸国における中央指令・官僚統制型経済システムの崩壊過程と、他方でのイギリスなどに見られる福祉国家体制の縮小過程とが人びとの「労働と生活」に大きな影響を及ぼすようになるのに応じて、人びとの目にその機能や働きを映し出すようになってきた。そしてこの「第3セクター」は、市場経済と社会・情報のグローバリゼーションが叫ばれるようになる1990年代に入ると、さらにその重要性を増している、とさえ言われるようになったのである<sup>1)</sup>。

「第3セクター」が、世界のすべてではないにしても、多くの先進資本主義国やその他の国々で重要な社会・経済的役割を果たしていると言われるのは、様々な形態の協同組合や他の協同組織が依然として存在し、機能しているからだけではない。「第3セクター」が、「グローバリゼーションに対するローカリゼーションを維持する」役割を果たしていること、すなわち、「勝者がすべてを手に入れる」(Winner takes all)といわれる、非常に激しい競争とその結果を直接間接に人びとに強制する市場経済のグローバル化に対する「拮抗力」(countervailing power)となっていて、他方のコミュニティにおける人びとの「労働と生活」の向上に貢献しているからでもある。「第3セクター」のこのような実際の、現実的な成果を生み出している社会経済システムを私たちは「社会的経済」(Social Economy)と呼んでいる<sup>2)</sup>。

このように、現実の社会を支えている1つの社会経済システムである「社会経済」のコアである非営利・協同組織の一翼を担っているものに「社会的企業」がある。この「社会的企業」という用語はイギリスをはじめヨーロッパのいくつかの国々で使用されているが、イギリスの協同組合運動においては(他のヨーロッパの国々と同じように)「コミュニティ所有の事業体・企業」を指す総称的、包括的用語となっている<sup>3)</sup>。

### 3. 社会的企業の定義

現在のところ、「社会的企業」の定義は統一されていないが、社会的企業は「社会的目的を遂行するために市場において取引する経済実体」であり、市場にアクセスできない人びとあるいは市場の周辺部に置かれている人びとのためにも事業活動する非営利・協同組織であることから、その定義を次のように示すことができる<sup>4)</sup>。

第1の定義は、社会的企業は、明確にされた次のような社会的目的をもつことから、利潤を生み出す取引以上を行う企業である、というものである<sup>5)</sup>。すなわち、

- (1) 雇用の創出、安定した仕事、それに不利な条件の下に置かれている人たちやグループのための労働市場へのアクセス、
- (2) ケア、教育それにレジャーのような、地方のコミュニティのニーズに直接関係する、コミュニティに根ざしたサービスの供給、
- (3) 職業訓練や人間的発達の機会の提供(職業訓練と人的資源の開発に対する責任)、

である。このような観点からすると、社会的企業を「これらの社会的目的を遂行するために協同して経済的エンパワーメントをコミュニティに与える自助組織」と定義することもできる<sup>9)</sup>。

社会的企業は「明確な社会的目的をもち、私的に利潤を分配しない企業あるいは組織」である、としている第2の別の定義は、社会的企業を次のものとみなしている<sup>7)</sup>。

- (1) 非営利組織である (not-for-profit organizations)、
- (2) 経済活動や取引活動に従事することによって社会的目的に対処しようとする、
- (3) すべての資産および蓄積された富が、個々人の所有にではなく、信頼によって保持され、またこの企業の社会的目的の意図された受益者である人たちがあるいはエリアにまたはその両者のために保持されることを保証する合法的組織機構を有する、
- (4) 構成員（組合員）の完全な参加が、すべての構成員（組合員）に与えられる平等な権利に基づいた協同の組織の上に促進される組織機構を有する、

というものである。

また、第3の定義は、「社会的企業は、コミュニティがその地方の経済の内部に積極的に参加することを可能にする4つの方法をもって機能する」、というものであり<sup>8)</sup>、その4つの方法とは、

- (1) 以前行われていた参加行動を媒介としつつ、個々の構成員（組合員）の想像力を確認し、引きつけるような参加のプロセスを創り出す、
- (2) 個人の能力や地方組織の力量を高めることが目的であることから、地方の経済的發展のための戦略を確認し、計画しそして実行する、
- (3) 参加のプロセスが、確認されたコミュニティの経済的ニーズと一致するエリアを対象に（人的、物的）資源が追加されることを保証する、
- (4) 孤立をなくし、比較的大きな経済的機会をもつコミュニティと恵まれないコミュニティとの間の意見交換を行い、かくして、資源と理念のより公正な交換を促進する、

というものである。

先に述べたように、社会的企業の定義は統一されていないものの、現時点で最も一般的なコンセプトとして挙げられるのは「第1の定義」である。また、社会的企業にはコミュニティ協同組合（コミュニティ・ビジネスを含む）、消費者協同組合、労働者協同組合、住宅協同組合、労働者共同所有制企業、従業員所有制企業、クレジット・ユニオン、開発トラスト、地域通貨、その他のボランティア組織などがある<sup>9)</sup>。そして、これらの組織には利潤を組合員に分配する組織と分配しない組織があるが、分配する組織は、出資金にではなく、なされた労働に応じて公正に分配しなければならない、とのルールがある<sup>10)</sup>。

このように定義された社会的企業の具体的な事業活動を示すために、次に社会的企業サンダーラ

ンドについて言及していくことにする。

#### 4. 社会的企業サンダーランド (Social Enterprise Sunderland, SES)

社会的企業サンダーランド (SES) が活動するサンダーランド市は、イングランド北東部のタイン-アンド-ウィア州南東部に位置し、さらに州都ニューカッスル-アポン-タインから南東約18キロメートルに位置している、人口およそ29万4000人を擁する港湾都市である。サンダーランド市のワシントン地区には日産自動車工場があり、その工場だけで5000もの雇用がある、とのことである<sup>13)</sup>。

サンダーランド市は、かつては炭鉱と造船業で繁栄していた地域であったが、長期にわたる造船不況とオイル・ショック以後の景気後退によって、また石炭から石油へのエネルギー政策の転換によって、1970年代後半から失業率が非常に高いコミュニティを抱えることになり、現在に至っている。サンダーランド市は現在もなお「港湾都市」を名乗ってはいるが、そこにはかつてのような「港湾都市」の活気や賑わいは見られない<sup>13)</sup>。

SESは、そのようなサンダーランド市のヘンドン地区とペニウェル地区に拠点を置いて、「コミュニティの質」と人びとの「労働と生活の質」の双方を向上させようと、地域社会の再生・活性化に取り組んでいる。ヘンドン地区はサンダーランド市のなかでも最も貧しい地域と言われており、現在でも電話の保有率は30%程度である。点在する空家は、放火や若者による麻薬取引や吸引の拠点となるのを防ぐために、戸口と窓は鉄板などで覆われている。高い失業率と高い犯罪発生率、それに識字率の低さなどによって、ヘンドン地区は社会的に排除されたコミュニティに化しつつあった。それ故、SESでは「雇用の創出」と「地域社会の再生」を主な目標に掲げ、数々の事業を展開しているのである。

SESは1983年に「協同組合開発機関」(CDA)<sup>13)</sup>として設立され、住宅協同組合 (Housing Co-op) から派遣されたジェフ・ドッズ氏とジョン・ブラックバーン氏が、地域の雇用促進を図るためのプロジェクトを計画したことから活動が発展していった。SESは20年以上の活動を通じて地域の信頼と名声を得、2002年には地域開発事業体、労働者協同組合、ホーム・ケア協同組合、コミュニティ・ビジネス、コミュニティ・エンタープライズ、社会的企業、個人事業それに共同事業経営など19の事業体・企業から構成される組織となった<sup>14)</sup>。なお、後述するペニウェル・コミュニティ・ビジネス (PCB) は、SESの支援を受けて誕生した組織であり、疲弊したコミュニティの再生のために数々のプロジェクトを展開している。

ここでは、まずSESの活動内容について見ていくことにする。

##### SESの目的

SESでは次のような社会的目的を掲げ、それらを遂行するよう事業を展開している。「サンダーランド市内にある社会的企業、協同組合企業、コミュニティ企業を、特に排除されたコミュニティの内部に存在する社会的企業、協同組合企業、コミュニティ企業を、労働市場で不利な条件の下に

置かれている人びとのために、効果的で効率的なものにするよう促進し、発展させ、援助する」<sup>15)</sup>。

この目的は前述した社会的企業の第1の定義に近接している。ここでいう「労働市場で不利な条件の下に置かれている人びと」とは、失業者、教育を受けていない者、障害者、麻薬患者や刑余者など就労によって社会復帰を願っている人たち、不当な労働条件の下で働かされている人たちなどを指している<sup>16)</sup>。いずれのコミュニティにもこのような「不利な条件の下に置かれている人たち」は存在するのであるが、特に社会的に孤立し、排除されているコミュニティには数多く存在することから、彼らのために雇用を創出し、彼らの就労を確保して、彼らの生活を安定させることなしには、コミュニティの再生は困難である<sup>17)</sup>。もちろん、雇用の創出と就労の確保はそのようないわば弱者のためだけではない。再就職を願っている女性、有償ボランティアとして働くことを望んでいる人、自分の技量や技術を若い世代に伝えたいと願っている人、育児や保育、高齢者ケア、障害者ケアなど社会的活動に参加することを望んでいる人、また不当に低い賃金での労働を拒否している人などのためにもまた雇用の創出と就労の確保が求められるのである<sup>18)</sup>。SESではコミュニティを取り巻く全ての社会問題と向き合い、雇用の創出と地域の経済開発を軸にしたコミュニティの再生を目指している。

### SESの活動

SESは、その社会的目的を達成するために広範囲に渡る活動を展開している。全ての活動に結びついているテーマは、「コミュニティ（地域社会）の再生に積極的に参加する人たちに権限を与え、彼ら自身の雇用と人間的発達の機会を生み出していくこと」<sup>19)</sup>である。

SESでは、起業計画を立てている人たちに対し、アドバイスの提供、ビジネスの実行可能性の研究、ビジネス・プランの作成、必要に応じた職業訓練の機会の提供など、事業や企業を立ち上げるまでの全体的な支援を行っているだけでなく、ビジネスの立ち上げに際して必要な資金提供機関へのアクセスや、ビジネス開始後のアドバイス・情報提供、継続的なサポートも行っている。

新規に事業を起こそうとSESを訪れる人たちは年間70~80人（個人または2~3人のグループで参加）に上り、慎重な検討過程を経て実際に立ち上げられるビジネスは約30件であり、進行中のプロジェクトは約60件である（2003年）。ビジネスの種類は多岐にわたり、最近の例では、美容院、漁業、シャッター取り付け・修理・点検、コンピュータ点検、引越しサービス、TVアンテナ設置、墓地管理、庭師、などがある。さらにSESは、SESのクライアント（利用者）を支援して数々のサービスを提供する一方で、SES自体のプロジェクトをいくつか遂行している。現在、SESが取り組んでいる大規模なプロジェクトの1つにヴァリー・ロード・コミュニティ・プライマリィ・スクール（VRCPS）の展開がある<sup>20)</sup>。

### SESのスタッフと資金援助

設立当初のSESでは、資金の確保が難しく財政的な問題を抱えていた、とのことであるが、SESの存在とその堅実な活動が広く知れ渡るようになった現在では、財政的に安定した状態にある。特

に、1997年からの労働党政権がSESの活動を評価したことによって、事業経営費の確保に好影響がもたらされた。SESの年間事業経営費は450,000ポンド（約9000万円）であるが、イギリス中央政府からの特別地域再生予算（SRB）が収入源の一部として役立っている。その他には、サンダーランド市との契約からも収入を得ている。

スタッフは現在9名おり、そのうち4名が新規の事業計画に関わる業務を担当し、残りのスタッフは進行中のプロジェクトの財政・資金アドバイスや事業展開している社会的企業、協同組合企業、コミュニティ・エンタープライズなどの財務管理それに州および市との事業契約を担当している<sup>20)</sup>。

SESは、起業を目指すクライアントのために資金の調達を支援し、実績を上げている。というのは、クライアント本人が事業に投資するための資金をほとんど所持していない、資金の提供に関してほとんどもしくはまったく保証が無い、そして過去にクレジットで苦い経験をしたことがある、などの事実が明らかになっているからである。SESの資金調達支援によって、彼らは補助金やローンを利用することができるようになっているのである。次に挙げるのは、クライアントのために補助金やローンを提供している組織である<sup>20)</sup>。

- ① プリンセス・トラスト：1人につき最高3000ポンドまでの補助金とローン。
- ② サンダーランド・ユース・エンタープライズ・トラスト：1人につき最高3000ポンドまでの補助金。
- ③ スカーマン・トラスト：1人につき最高2000ポンドまでの補助金。
- ④ ヘンドン・ジョブ・リンケージ：1人につき最高1000ポンドまでの補助金。
- ⑤ バックアップ・ノース：1人につき最高1000ポンドの補助金。
- ⑥ 文化事業ベンチャー基金：1人につき最高10000ポンドの補助金。
- ⑦ スピリット・オブ・エンタープライズ：最高5000ポンドのローン。
- ⑧ ザ・ショー・トラスト：1年間を通して毎週60ポンドまでの補助金。
- ⑨ 社会的企業サンダーランド：最高1000ポンドまでの補助金。
- ⑩ 銀行：上記の資金支援組織から要請があれば、銀行は事業計画に応じた「ビジネス・スタートアップ・ローン」を4000～5000ポンドまで無担保で貸付ける。

このように、資金援助の体制が整っているので、クライアントはより積極的に自分の事業計画を進めていくことが可能となるのである。

### SESの特徴

SESのクライアントの事業計画を進める過程で見られるSESの特徴は、大まかには次のようなものである。

- ・多様な社会階層の人たちに対応するため、柔軟性をもってクライアントのニーズに応える、
  - ・教室タイプの指導ではなく、基本的に1対1の指導を行う、
  - ・1人に集中的に指導を行ってから、ビジネスを開始する方法を取っている、
- である。

SESでは「クライアントが何を望み、何を必要としているのか」を認識することから始まり、スタッフの徹底した指導を通じて計画を実行していく方法を取り続けている。1対1の指導を重視するのは、クライアントの意見を尊重するためであり、指導を行う立場にあるスタッフも「上から下への指導」ではなく、あくまでもクライアントと同等の立場で「お互いにビジネスについて学んでいく」という姿勢で対応している。クライアントとスタッフは、ビジネスの内容が具体化するまで幾度もミーティングを重ね、資金面での援助についても入念な検討を行っている。マネージャーのケビン・マークウィス氏はクライアントの指導を行っているが、彼自身は「ビジネスの能力を買われてSESに雇われたわけではなく、コミュニティのノウハウを活かすために雇われた」と語っている。クライアントのなかには、公的保護を受けていることから国や地方自治体への敵対心を抱いている人や、不当に低い賃仕事に関わっている人たち、過去に犯罪をおかしたり、薬物中毒患者となったために社会的排除を経験してきた人たちも存在するので、多様なクライアントからの相談に対応するには、指導者としての人間性やビジネスに限らず幅広い知識力が求められるのである。クライアントとの間に築く人間関係も、その後の指導を進めていくなかでの重要なポイントとなる。

### SESの理念

SESがビジネスの計画を実行させるために掲げている理念とは、次のようなものである。

- SESを訪れるすべての人を歓迎し、温かく迎え入れる、
- 最初の時点で人物評価をしない、
- ビジネスの将来性について個人的に判断しない、

である。

SESを訪れるクライアントたちは、自分自身と他の人たちの「雇用機会の創出」を図ろうと希望を抱いている人たちであり、地域社会の再生・活性化へ向けての第一歩を踏み出した人たちである。そのような人たちに対し、最初の面会の時点で人物評価やビジネスの将来性に関して早まった判断を下してしまえば、偏った指導しか行えず信頼関係に支障が生じ、最終的にはコミュニティの利益の損失という結果を導いてしまうのである。

SESの支援を受けて誕生したビジネスは多種多様である。上述したように、SESは年間で約30件のビジネスを立ち上げ、現行のプロジェクトは約60件であるが、疲弊した地域で計画の実行を図る場合は長期的なスパンで物事の進行を考えていかなければならない。何故ならば、ヘンドン地区のような疲弊したコミュニティでは常に深刻な社会問題と向き合わなければならず、また、それらを無視して事を進めることは不可能であり、単にビジネス・プランを立てるだけでは成功を導くことは困難であるからである。クライアントが望む事業を展開させていくためには、コミュニティの社会的・経済的状态を知る必要があり、その上でビジネスのノウハウを習得し、社会的知識とビジネスの知識が結合されて初めて目的が達成される、とSESでは考えているのである。

SESの幅広い事業展開においては「失敗」を伴った経験も多々あったという。しかし、その失敗の経験から多くの教訓を学び、最近では失敗例はほとんどないとのことである。また以前であれば

クライアントのビジネスが失敗するとSESが責められる立場にあったというが、最近では1つのビジネスが失敗に終わったとしても、それが「1つの実績」として評価されるという。何故なら、クライアントは失敗から学び、再び起業に挑戦する機会をもつことが可能であるからである。このように、コミュニティの再生・活性化のための活動は、SESの指導や援助があるとはいえ、コミュニティとその住民が主体となって支えていくものなのである。

そこで、SESの幅広い活動の一端を示すために、SESの傘下においてプロジェクトを立ち上げ、事業展開している事例をペニウェル・コミュニティ・ビジネス（PCB）に簡潔に見ていくことにする。

#### 5. 事例：ペニウェル・コミュニティ・ビジネス（Pennywell Community Business, PCB）

PCBはSESの支援を受けて、1990年に設立されたコミュニティ・ビジネスである。PCBは、サンダーランド市の中心から5～6キロ離れた人口約1万3500人（約3500世帯）のペニウェル地区を基盤として、「雇用の創出」・「教育・職業訓練の機会の提供」・「地域社会の再生」を目指したプロジェクトやプログラムを実行している。

ペニウェル地区と隣接するフォード地区は犯罪率が高いことで有名で、そのことが雇用問題にも多大な影響を与えている。仮にサンダーランド市全体での雇用の機会が増えたとしても、雇用者側は高い犯罪率で知られたこれらの地区の出身者を雇わないようにしているため、地区住民は雇用機会を十分に活用できない状況に追い込まれてしまっている。また、ペニウェル地区では自動車盗難に関わる犯罪が多発しており、「英国における自動車犯罪の首都」との世評を得ているほどであり、「単身家庭がイギリスで最も多い地域」とも言われている。

こうした周囲の社会的・経済的環境の悪化によって、地区住民は常に社会から隔離され、孤立した受動的な立場を強いられており、長年にわたる「社会的排除」に苦しめられてきたのである。「社会的排除」とは、地域住民が「自分たちのコミュニティの社会的・経済的發展に貢献することが不可能である、または貢献することが許されていない」と感じている個人やグループの生活状況を意味している。このことは、地域住民の「コミュニティ、地域、国そして国際的な意思決定の過程から常に除外されている」という認識までもも導いてしまっているのである。様々なレベルでの「意思決定に参加する」という重要な市民的権利の行使の軽視あるいは放棄によって引き起こされた結果は、教育到達度の低さ、長期の失業、健康状態の悪化、家庭崩壊それに「職業訓練・教育」に価値を見出せず、目的意識や向上心を完全に失ってしまった人々とコミュニティを生み出し、自信や自尊心の欠如となって現れるのである。

上に挙げた現状を生み出している原因の多くは、これらのコミュニティの経済開発の変更から起こることもあり得るし、特に、造船業、鉄鋼業、鋳業の消滅やこれらの関連産業の多くが急速な衰退、あるいは消滅を被ったイングランド北東部では、多くのコミュニティが壊滅的な影響を受けてきた。これらの出来事に対し、職業の変更や社会的習慣への適応に充てられる時間は十分ではなかったと考えられる。なかには社会・経済の変化に首尾よく適応できた人もいたが、大半の人びとは未



だにその影響を受け続けているのである。

それ故、PCBは「深刻な被害を受け続けてきたコミュニティとその地域住民には、より幅広く、数多くの選択の機会が与えられなければならない」と考え、「雇用の創出」と「コミュニティの再生」を目標にした数々のプロジェクトやプログラムを立ち上げ、展開しているのである。ここでは、PCBの主要な4つのプロジェクトを簡潔に見ていくことにする。

### ① ネイバーフッド・ラーニング・センター (Neighbourhood Learning Centre, NLC)

PCBは、この地区の高失業率の大きな原因の1つは低識字能力、すなわち、低い「読み・書き・計算」能力である、と見ている<sup>23)</sup>。したがって、NLCにおいては、「基礎学習能力の向上」・「基礎的技能の習得」・「情報技術の習得」に重点を置いたプログラムを実施している。NLCでは、学習プログラムの参加者すべてにメール・アドレスを与え、インターネットの利用を促進している。特に若者に対しては「基礎的技能の習得」が重要視されており、この計画には「コミュニティと社会を知る」・「世代を超えたつながりを知る」・「基礎的技能のギャップを埋めていくことの重要性を知る」という3つの目的がある。ペニウェル地区は世代を超えて浸透してきた数々の社会問題を抱える地域であるため、一世代のみを対象に問題の解決策を図っても、変化が見られないことが多い。その点を考慮して進められているのが「世代を超えたつながりを知る」ことである。例えば、55歳以上の年配者の住民のなかには、彼らが持つ知識や経験を直接伝える若者たちがいないがために、不安に駆られる人や失望を隠せない人も存在するので「世代を超えたつながりを知る」ことの意義は大きい、と考えられるのである。

また、NLCでは音楽のプログラムにも力を注いでいる。音楽は、若者たちに対応する手段の1つであり、彼らが楽器演奏の技術を磨けるように、設備の整ったスタジオを開放している。「音楽を通じて人びとの興味・関心を広げていくこと」、「楽器を演奏することで集中力を養うこと」が音楽プログラムの魅力になっているが、また「他者とのコミュニケーションを図る場」としても最適の方法だと言える。

NLCはコミュニティ主体の活動である。すべてのコミュニティ住民はこれらの学習プログラムに参加し、PCBの総会に出席する権利を与えられている。地域住民のなかからは「スティアリング・グループ」(舵取り・助言グループの意)が発足し、グループは地域住民が必要とする学習プログラムを研究するとともに施設の充実を図るなど、積極的な活動を行っている。

### ② ビジネス・スタートアップ (Business Start-ups, BSU)

BSUプログラムは、失業者や不安定就労者に対して「雇う・雇われる」という関係を越えた「自己雇用」<sup>24)</sup> (self-employment) に関連するアドバイスと職業訓練の機会を提供するものである。このプログラムは、開始時よりヨーロッパ社会基金 (European Social Fund, ESF)<sup>25)</sup> による資金援助を受けている。PCBではBSUプログラムのために専任のビジネス・カウンセラーを設け、1対1のインタビューを基本として自己雇用のビジネスについて助言し、その実行可能性調査サービスを

コミュニティ全体に向けている。この希望者には、失業者や不安定就労者の他に、設立して間もないコミュニティ・エンタープライズ、コミュニティ・ビジネスなども含まれている。

BSUが職業訓練を実施するにあたり心がけている点は「注文された洋服を仕立てるように」支援を行うことであり、個々人に見合った内容と進度に応じた訓練を提供することである。このように、PCBでは計画の全体的な援助と他の主要な訓練プログラムとの統合を通じて、自己雇用を考えている人たちのために包括的なサービスを提供することができるのである。各々の職業訓練に加え、①入念なビジネス計画の準備、②簿記習得訓練、③コンピュータ教育・訓練（Eメールとウェブサイト教育・訓練を含む）がなされている。このような内容の職業訓練を終了した人たちが最近実際に起こした自己雇用の事業や仕事は、カーペット裁断、造園、庭園用備品製造、テレビ・ビデオ・オーディオ修理、ウェブサイト・デザイン、リムジン運転サービス、パーティ・プランナーなどである<sup>20)</sup>。

### ③ ペニウェル・ユース・プロジェクト (Pennywell Youth Project, PYP)

PYPは主として16歳～25歳までの若者を対象に、彼ら個々人のニーズに見合った学習や職業訓練の機会を提供する一方で、彼ら自身がプロジェクトやプログラムの企画・運営を行える機会も設けている。その主なプロジェクト・プログラムは、「ペニウェル雇用プロジェクト」(PEP)・「ブレイクアウト・プログラム」(BP)・「ヤング・ボランティア・プロジェクト」(YVP)・「ペニウェル・エリア・キーファンド」(PAK)などである。これらの活動は若者たちの間で定着していることもあり、コミュニティ内のPYPに対する信用も厚く、今ではプロジェクトに参加する若者たちの友人、兄弟姉妹、親たちが彼らと行動を共にする機会が多くなっている。PYPでは人びとに対する予断をもち、若者たちにとって好意的な環境、彼らが「一個人として可能性に満ちていること」を認識できる環境を創り出すことによって、成果を生み出している。

#### ペニウェル雇用プロジェクト (PEP)

PEPは、地域に根ざしたつながりや関係を活かし、また他のプロジェクトやプログラムとも連携をとって、若者が労働市場にアクセスできるように支援している。そのために、専門スタッフは、彼らに目標をもたせる一方で就労のための面接の仕方あるいは履歴書の書き方を指導するだけでなく、自分の人格を尊重し、自信をもつように精神的、感情的な支援も実行する<sup>20)</sup>。

また、PEPは幅広い雇用情報や求人情報サービスを提供する「キャリア図書館」を運営し、加えてサンダーランド大学とのパートナーシップに基づいた若者のための2つの職業訓練・教育コースを運営している。2つの職業訓練・教育コースとは、第1は「雇用価値を高めるコース」で、参加者は短期宿泊授業、雇用主訪問授業および基本技量習得授業に出席しなければならない。このコースは評判が良く、大いに成功している。第2は「アウトドア活動・基本技量習得コース」で、参加者は大学からコース終了証明書が授与される<sup>20)</sup>。

### ブレイクアウト・プログラム (BP)

BPは基本的に年少（5～12歳）と少年少女（12～16歳）向けに分けられており、合わせて15以上のプログラムを用意している。親も参加できる年少向けプログラムは、「遊び」や「ピクニック」を通じて友だち関係や親子関係の基礎を創り出すことを意図したプログラムである。2001年の夏期のプログラムでは、約400人の子供たちと親が「遊び」に参加し、夏休み期間中には1,500人以上の子供たちが新しいコミュニティ野外運動場に足を運んでいる。少年少女向けプログラムで圧倒的な人気をもつのは「サッカー教室」と「ミニバス計画」である。前者は、プロサッカー・チームであるグラムFAのコーチが指導者として協力をしている。後者は参加者各人の個性を活かした上で社会性を身につけさせるプログラムで、15のグループに分かれた900人の少年少女が、夏休みを利用してウォータースポーツ、マウンテンバイク、オリエンテーリング、ロック・クライミングなど、自分たちが企画した野外活動を楽しんでいる。

このように、子供たちが家族と共に楽しい「遊び」に参加することで活気に満ちた生活を送れるようになることや、イベントの企画・運営を通じて他者とのコミュニケーション能力を培う機会を得られることは、コミュニティ全体にとっても非常に重要なことと思われる。なぜならば、ペニウェル地区やフォード地区のように疲弊した地域のなかで若い世代を満足に育成することは、予想以上の困難を伴わなければならない、本来ならば若い世代のために残されるべき社会的環境が既に破壊されてしまっていることもあり、この地域に関わる子供たち、若者たちは必然的に不利な立場に置かれ、生活における選択の機会を失っているからである。若い世代の人たちが、「遊び」（人間関係）を通じて苦しい日常生活から一時的にでも解放されるのであれば、そのための助力を惜しまないのは当然のこと、とPYPでは考えている。

### ヤング・ボランティア・プロジェクト (YVP)

YVPは1998年に15歳の少年6人と少女6人のグループによって開始された。彼らはコミュニティも通っている学校も別々であったが、PYPのブレイクアウトに参加した経験があり、それを機に新しい活動計画を提案するようになったのである。若者たちはボランティア活動を通じて、新しい知識や技術を習得し、時には貴重な職業体験ができるので、自信を深めることができる。PYPでは若者の社会参加を促す活動を展開しているが、それを具体的な方法で支援しているのがYVPなのである。

YVPでは、若者たちが地域でボランティア活動を行うために必要な基礎知識や技術を身につけられるよう、10週間にわたる訓練コースを設けている。またYVPの利用者には、地域で開催される祝賀会、競技大会、あるいは町の清掃といったイベントに積極的に参加して多くの人たちと交流する機会をもつよう促している。その他に、YVPの利用者は彼らに開かれた機会を十分に活用することが可能である。例えば、国で認められている若者に対する奨学金の取得が考えられる。これは課外活動を通じて取得する資格で、志願者は最低15時間を必要とする4つの過程を修了しなければならないのだが、志願者に課せられる仕事内容がベビーシッター、コミュニティでのボランティア

活動、研究プロジェクト、スポーツ関連の活動への参加などであるため、YVPの利用者はYVPの活動によってこの資格を取得することができるのである。

PYPが若者のボランティア活動への参加を奨励する背景には、いくつかの理由がある。まず1つは、コミュニティのなかで若者たちが直接仕事に携わることによって、彼らが生活の中に明確な希望を見出すことができる、ということである。また、彼らが「様々な社会問題の対象者」とされるのではなく、反対に「問題解決の担い手」として存在することをコミュニティ全体で認識する必要がある、ということである。真の責任を与えられた若者たちは、プロジェクトを支援し、変化を創り出そうと手を貸してくれる地域住民、仲間たちの理想の姿として行動するようになり、その結果、彼らは人間的発達を遂げていくのである。YVPを利用する若者たちは責任のある「若い成人」として扱われることから、彼らは「生徒・学生である自分」と「成人である自分」の姿を見つめ直し、その差異を認識するようになるのである。YVPの活動を通じて、彼らは、彼ら自身の生活を向上させ、他の若者たちの手助けとなる建設的なプログラムに効果的に携わることにより、自分たちの雇用受容能力を高め、自尊心を築き上げるとともに基礎的な知識、技術を高め、職業に対する可能性を確信することができるのである。

#### ④ ペニウェル・エリア・キーファンド (Pennywell Area Keyfund)

PAKは1997年开始された。キーファンドとは、若者たちが自分たち自身のプロジェクトやイベント、他の活動プログラムを設定し運営するために利用される基金のことである。PAKは若者たちへの資金提供はもちろん、彼らが様々な技量や知識を身につけ高めていくと同時に、地域社会の一員としての自覚をもって生活できるように後押しをするものである。キーファンドを利用した若者たちによるプロジェクトは、映画鑑賞から自転車によるイングランド横断までと幅広い。「PYP年次報告2001年」によると、2001年3月までに54グループ・256人の若者がキーファンドを利用し、またその年の4月からは33グループ・145人の若者がキーファンドを利用することを知らせている<sup>29)</sup>。

PAKには、ペニウェル地区やフォード地区とその周辺地域に在住の10~21歳の若者で、2人以上のグループで参加するのであれば、誰でも申し込むことができる。プロジェクトに参加するグループは独自の活動計画を実行するために資金の申請をしなければならないが、その際はキーファンド担当の指導者から指導と訓練を受ける。ただし、キーファンドは資金に関わることだけに、計画を立案してから実行に移すまでの過程は慎重に進められる。

キーファンドの利用を申し込んだグループは、キーファンド担当者の支援・指導を受けられるものの、プロジェクトの目的、活動計画、準備、評価のすべてに責任を負わなければならない。利用を申し込んだグループがプロジェクトの提案をした後は、担当者がそれらのグループと面接をし、キーファンドに関する一般的な情報を提供した上でグループの活動計画や準備過程について意見交換を行うことになっている。独自のプロジェクトを立案したグループは、3人の審査員にプロジェクトの内容、計画立案、実行計画などについて意見を発表し、そこではかなり慎重な審査が行われ

る。審査の要点は、「グループがいかに強い意志と結束力をもってプロジェクトを提案しているか」という点と、書面や口頭で説明された「計画内容の独自性と実行可能性」という点である<sup>30)</sup>。

各グループは、そのプロジェクトが自分たち自身の着想であり、審査のために可能な限りの準備を整えていることを審査員に印象づけなければならない。グループが計画するプロジェクト計画や活動準備が不十分であると見なされた場合、そのグループは数週間後のミーティングまでに十分な準備を行うよう、審査員に指導されることになる。このことは、大金を申請するグループや、過去にも資金提供を受けたプロジェクトを計画したグループに起こりやすいが、現在のところ、最終的にはすべてのプロジェクトが承認を受けているという。資金の申請については、新しいプロジェクトが前回のものより興味・関心を引くもので、より高い学習効果が見込まれるものであれば、グループとして何度も申請ができる。

PAKでは、若者たちが彼ら自身の考えを生み出し、プロジェクトを計画立案できるようにキーファンドの担当者による指導・支援を受けているが、担当者たちは各グループを支援し、助言を与えるものの大半の仕事は若者たちに任せている。キーファンドの主役は若者たちであり、彼らの積極性や協調性それに実行能力と責任能力を高めることが目的なのである。

また、PAKとしては、プロジェクトがコミュニティに幅広い貢献をするものであることを強く望んでいる。かなりの資金を申請するグループの計画は、コミュニティに利益をもたらす仕事を含んでいる可能性が高い。若者たちが自分たちで計画実行したプロジェクトを通じて「自分たちはコミュニティの一員である」という認識を得るとともに、責任を自覚できるようになれば、彼らは今後も活動を継続させようと、積極的に社会に目を向けるようになるであろう。若い世代の社会参加は、確実に地域社会の再生に結びつくもの、と思われる。

以上のように、PCBでは、コミュニティを基盤とした様々なプロジェクトが展開され、世代を超えて、社会問題に対する解決方法を模索してきた。NLC、BSU、PYPなどもまた各々の活動を通じて「地域住民を社会的に排除しないこと」、「雇用機会へのアクセス」、「若者たちの社会参加」を促進することに成功している。これらのプロジェクトは、それぞれ「特別地域再生予算」(SRB)から資金提供を受けているので、「地域社会の再生・活性化のためにどのような貢献ができるのか」を見据えてPCBを発展させていかなければならない、と考えている。

「人びとを社会的に排除しないこと」を目的として実践されてきたプロジェクトの成果は、現行のサービスの提供について再検討や再評価をする機会を人びとに与えているので、その結果として、これらのサービスがコミュニティのニーズや要望に応じているか否かを確認することができるのである。PCBがこの過程で重要視していることは、PCBの活動に参加する全ての地域住民との親密なコミュニケーションを図り、PCBのサービスの提供がコミュニティに受容され、実際的な価値を見出せる方法を確実なものにすること、である。

また、NLCは基本的な職業知識や技術を習得するための中心的な場所として機能しており、かつてはコミュニティ内で連絡を取ることさえも不可能だった人たちも、今では積極的にセンターの

活動に参加するようになったという。NLCのプログラムを利用する地域住民を歓迎する心地良い環境や、個々人のニーズに応じたプログラムの選択や独自の学習ペースを維持できるシステムなど、NLCはコミュニティに受け入れられ易かったものと思われる。

しかし、「PCBのサービスがすべての地域住民に通用するもの、利用しやすいもの」であるか否かを明確にするには更なる時間を必要とするし、そのためにマーケティング・システムを発展させることも今後の重要な計画の1つとなっている。この計画は長期的なスパンで見なければならぬが、地域社会（コミュニティ）の住民全員がPCBの活動に目を向け、彼らが各プロジェクトやプログラムを利用することで「自信や向上心をもつことができる」、という確実な認識が地域社会全体に行きわたるまで、PCBは邁進しなければならないのである。

## 6. むすびにかえて

これまで論じてきたことから、「地域社会の再生」を目指す事業は「雇用の創出」や「仕事おこし」（起業）それに地域社会（コミュニティ）における人びとの「社会的関係性」（「人間の絆」）の広がり・深まりを実現させていくプロセスであることをある程度窺い知ることができたと思われる。SESにせよ、PCBにせよ、地域社会の再生は一朝一夕にはなく、「長期的スパン」に立ってプロジェクトやプログラムを展開してきているという事実は、まさに「地域社会の再生」が親と子、中高年層と若者、大人と幼児・子供、若者同士、友人同士、隣人同士の信頼関係と相互の尊敬、健全な生活規範などを取り戻し、豊かにしていくプロセスであることを示唆している。

筆者はまたSESの指導の下に「地域社会の再生」を担って誕生した一本稿ではその存在に触れたにすぎない「コミュニティ小学校」（VRCPS）を3度にわたり訪問調査した。このプロジェクトこそ長期的スパンで「地域社会の再生」を追求していることを明確に示してくれる好例であるが、紙幅の都合でVRCPSについての論究は次の機会に譲ることにする。

### 【注】

- 1) 協同総合研究所編『いま「協同」を拓く』資料集 p.150.
- 2) 同上、p.150.
- 3) 同上、p.151.
- 4) 同上、p.151.
- 5) 農林中金総合研究所編『協同で再生する地域と暮らし：豊かな仕事と人間復興』日本経済評論社、2002年、p.207.
- 6) 前掲『いま「協同」を拓く』p.151.
- 7) 前掲『協同で再生する地域と暮らし』p.208.
- 8) 同上、p.208.
- 9) 前掲『いま「協同」を拓く』p.151.
- 10) 前掲『協同で再生する地域と暮らし』p.208.
- 11) 中川雄一郎『社会的企業とコミュニティの再生－イギリスでの試みに学ぶ』大月書店、2005年、p.136.
- 12) 同上、p.136.
- 13) 主に地方自治体と協力して、労働者協同組合やコミュニティ協同組合の設立を支援する組織である。

- 14) 前掲『社会的企業とコミュニティの再生』p.145.
- 15) 前掲『協同で再生する地域と暮らし』p.219.
- 16) 前掲『いま「協同」を拓く』p.152.
- 17) 前掲『社会的企業とコミュニティの再生』pp.147-148.
- 18) 同上、p.148.
- 19) Social Enterprise Sunderland, *Enterprise for Change*, p.1.
- 20) 2002年12月に開校。VRCPSは地域社会の再生と住民の「生活の質」の向上を図るために、児童・生徒たちの「小学校」としての機能を果たすだけでなく、彼らの親や地域住民の交流の場であり、学びの場でもある「コミュニティ施設」としても機能している。3～11歳の児童・生徒360人余、スタッフ69名を擁し、イギリス初の「コミュニティ立小学校」として全国的に注目を浴びている。詳細は拙論「地域社会の再生と教育—イギリス・サンダーランド市の事例—」（『目白大学高等教育研究』第11号、2005年、pp.141-149.）を参照されたい。
- 21) 前掲『社会的企業とコミュニティの再生』p.152.
- 22) SES, *op.cit.*, p.5. なお、これらの補助金とローンは、低利子で貸付けられるか、返済義務をもたないものか、いずれかであるが、申請に際して厳しい審査がある。
- 23) 前掲『社会的企業とコミュニティの再生』p.157.
- 24) ここで言う「自己雇用」とは、「雇う・雇われる」という関係を超えて、一人の事業者あるいは複数の共同事業者が「自治的で高い資質を有する労働者」としてその能力を発揮してコミュニティのニーズに応える労働（仕事）のあり方を意味している。したがって、この「自己雇用」が求められる労働（仕事）の革新性と労働（仕事）の質は、その労働（仕事）を遂行する人たちの資質と創造力に左右される。その意味で、職業訓練もこの点を配慮して遂行されなければならないであろう。（cf. Alain Supiot, *Beyond Employment*, OUP, 2001, pp. 3-9.）
- 25) コミュニティの再生・活性化プロジェクトに与えられるEUの地域開発基金である。
- 26) 前掲『社会的企業とコミュニティの再生』p.159.
- 27) 同上、p.160.
- 28) 同上、p.160.
- 29) 同上、p.165.
- 30) 同上、p.166.